

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0193

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術革新工学研究センター農業機械化促進業務に要する経費			担当部局庁	生産局		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術普及課		技術普及課長 今野聡			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法 独立行政法人通則法			関係する計画、通知等	・独立行政法人の中長期目標、中長期計画(中長期目標等) ・食料・農業・農村基本計画					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業者の減少や高齢化等により労働力不足が深刻な問題となっており、若者・女性等多様な人材が活躍できる環境を整え、担い手のニーズに応えるため、省力化に資するロボットやICT等の新技術の導入や安全な機械の開発などの様々な役割が農業機械に求められている。このため、農業機械の開発・改良、実用化の促進等を通じて、農業生産性向上、環境負荷低減、農作業安全の推進等を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	基本方針及び中長期目標等に即して、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術革新工学研究センターにおいて、農畜産物の生産性の向上、環境負荷低減等に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、優良かつ安全な農業機械の普及に向けた検査を実施(補助率:定額)。									
実施方法	補助、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,771	1,842	1,669	1,590				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,771	1,842	1,669	1,590	1,757			
	執行額		1,770	1,833	1,669					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,451	1,611	退職手当、研究施設改修に必要な経費の増加のため。						
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	139	146							
	計	1,590	1,757							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	(アウトカム) 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、中長期目標の「農業機械化の促進に関する業務の推進」において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	成果実績	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	件	1	1	1	-	-	
		目標値		件	1	1	1	-	1	
		達成度		%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務の実績に関する評価書									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	農業機械化促進業務の実施課題数(個別の実施課題数)			活動実績	件	54	41	50	-	-
				当初見込み	件	54	41	47	50	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターは、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	①先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農作業事故による死者数	実績値	%	97	89	87	-	-
			目標値	%	94	91	88	-	85
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	農作業の安全に資する農業機械の開発及び評価試験の高度化では、乗用トラクター転落転倒事故の要因である左右ブレーキの連結忘れを防止するための片ブレーキ防止装置及び自脱コンバインの手こぎ作業時の巻き込まれを防止する手こぎ部の緊急即時停止装置を開発。国内で市販化される全てのトラクター及びコンバインに順次標準装備。農作業死亡事故が絶えない中、実効性ある農作業安全対策の構築に向けて、事故情報の収集・分析体制の強化や農業機械メーカーにおける安全設計を一層促進していくために本事業は必要。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法に基づき、農作業の省力化、環境負荷低減等に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、優良かつ安全な農業機械の普及に向けた検査を実施するためのものであり、我が国の農業・農村が直面する課題等の克服に向けた事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で実施する農業機械等の試験研究は、農政上重要な課題ではあるが、開発内容や限られた市場規模の関係から都道府県や民間企業等で実施することはリスクが大きく困難である。 また、優良かつ安全な農業機械の普及に向けた検査・鑑定については、第三者的な視点と専門的ノウハウが必要であり、都道府県や民間企業等で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中長期目標及び中長期計画に基づき、農業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるためのものであり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国立研究開発法人が国から指示された中長期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、国立研究開発法人に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて国立研究開発法人が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については根拠法令、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、ほぼ全額当該年度に執行されている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検査業務については、検査手法の改善等による効率的な検査の実施、事務処理の合理化等を進め、検査の実施から成績書提出までの期間を第2期中期目標期間の実績と比べ、更なる短縮を実現しており、当該目標の下で事業の効率化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国立研究開発法人の業務は、根拠法令において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 なお、国立研究開発法人の業務は、独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務を行うよう改善を図るとともに、運営費交付金について、国が中長期目標により一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を示しており、当該目標の下で国立研究開発法人自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果については、開発・実用化された農業機械が農業現場への導入、普及が図られ、その普及台数は累計45万台以上に達し、農作業の効率化、労働負担の軽減に貢献している。 また、施設については、必要不可欠なものに限定し整備がなされ、法人の運営に活用されている。なお、目的を達成して、不要と判断されるものについては、法令に基づいて処分している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、中長期目標、中長期計画に基づき、農作業の省力化、環境負荷低減等に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、優良かつ安全な農業機械の普及に向けた検査等を実施するため、国立研究開発法人に対し必要な経費を交付するものであり、引き続き国において実施していく必要がある。 本事業は、用途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、国立研究開発法人が国から指示された中長期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、適切に執行されている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 当該法人は、国立研究開発法人の業務は、独立行政法人評価委員会により評価が行われており、その評価を踏まえた改善を図っていくこととする。なお、運営費交付金については、中長期目標に示している、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を達成できるよう、引き続き国立研究開発法人に対し経費の効率的な執行を促していくこととする。 	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、適正な事業執行に努めてまいりたい。		

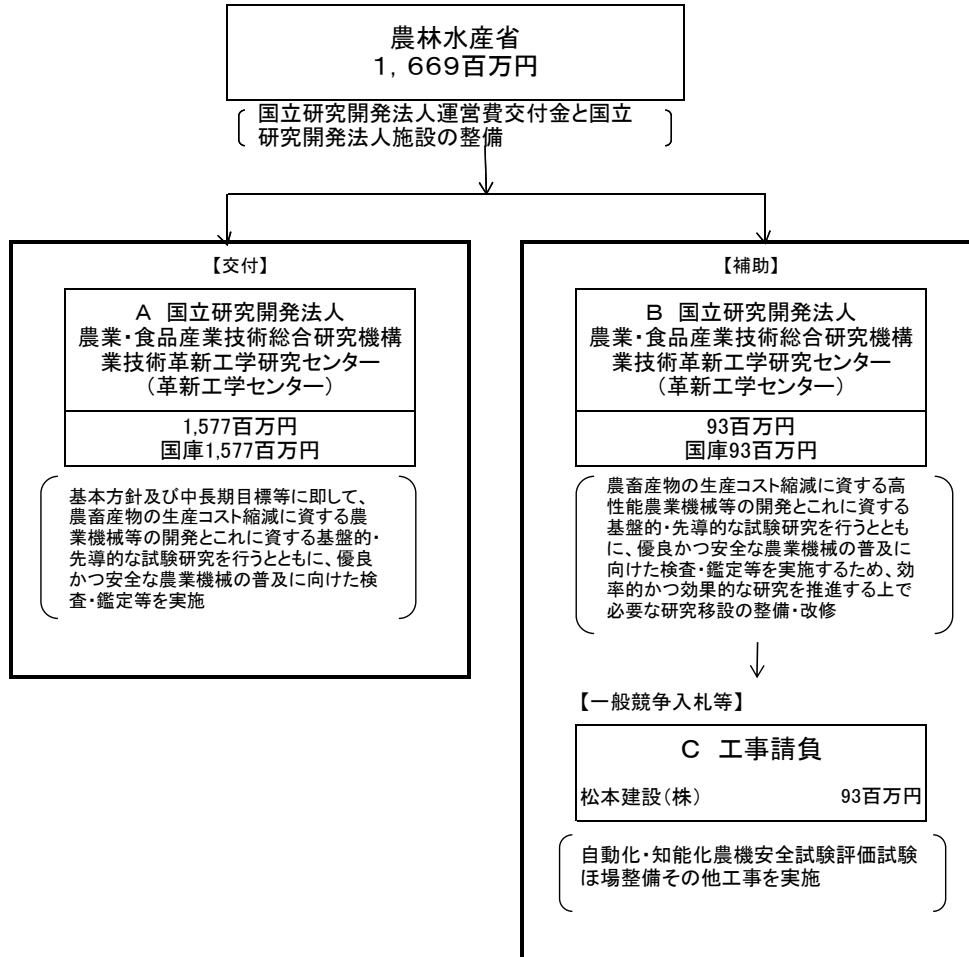
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0105	平成23年度	0085	平成24年度	0083	平成25年度	0132
平成26年度	0030	平成27年度	0174	平成28年度	0183	平成29年度	0186
平成30年度	農林水産省 (0191)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構業技術革新工学センター			B.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構業技術革新工学研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	試作機の開発又は開発促進評価試験等	765	建設費	工事費	93
人件費	職員の給与等	812			
計		1,577	計		93
C.松本建設(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	自動化・知能化農機安全試験評価試験ほ場整備その他工事	93			
計		93	計		0

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0194

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査事業			担当部局庁	生産局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	技術普及課	技術普及課長 今野 聡			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「農業競争力強化支援法」(平成29年法律第35号)第10条、第16条			関係する 計画、通知等	「農業競争力強化プログラム」(平成28年11月29日 農林水産省・地域の活力創造本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業競争力強化プログラム及び農業競争力強化支援法に基づく施策の着実な実行による「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」等の実現に向けて、有効な施策を企画・立案し、施策のPDCAサイクルを回して確実な実行を図るため、農業資材や農畜産物の流通・加工に関して、施策の実施状況や効果を把握するとともに、施策推進上の新たな課題を抽出する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業競争力強化プログラムに位置づけられた施策や農業競争力強化支援法に基づく施策について、その実施状況や効果を把握するとともに、施策推進上の新たな課題を抽出するため、国内外における農業資材の価格や農畜産物の流通実態等を調査する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	80	81	81		
	執行額	0	0	73	-	-			
	執行率 (%)	-	-	91%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	91%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費		81	81						
計		81	81						
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	本事業は、農業競争力強化プログラム及び農業競争力強化支援法に基づく施策の推進を図るため、施策の実施状況や効果を把握するとともに施策を推進する上での新たな課題を抽出することを目的としており、定量的な目標を設定できない。			調査・分析結果についてとりまとめ、公表するとともに、農業競争力強化プログラム及び農業競争力強化支援法に基づく施策のあり方の検討に活用する。					
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	農業競争力強化支援法に基づき調査成果を公表するとともに、農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法に基づく施策へ反映する。	各年度に実施した調査の件数のうち、農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法に基づく施策の検討等に反映した件数	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査を実施した件数			活動実績	件	-	-	8	-
				当初見込み	件	-	-	4	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
				単位当たり コスト	百万円	-	-	9.3	20
執行額/調査を実施した件数			計算式	百万円/件数	-	-	74百万円/8件	81百万円/4件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 ①先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等										
	施策 (1)先端技術の活用等による生産・流通システムの革新										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		担い手の米の生産コスト(注)における生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減 ※個別経営ベース。評価実施時期に評価対象年の実績値を把握できないことから、毎年前年の値を記入。 (注)担い手の米の生産コスト…米の生産に係る肥料費、農業薬剤費、農機具費、光熱動力費、労働費等の費用。			実績値	円/60kg (個別経営)	6,319	6,259	6,463	-	-
					目標値	円/60kg (個別経営)	6,292	6,189	6,086	-	5,470
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		担い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減 ※組織法人経営ベース。評価実施時期に評価対象年の実績値を把握できないことから、毎年前年の値を記入。 (注)担い手の米の生産コスト…米の生産に係る肥料費、農業薬剤費、農機具費、光熱動力費、労働費等の費用。			実績値	円/60kg (法人経営)	6,708	6,776	6,645	-	-
					目標値	円/60kg (法人経営)	6,287	6,185	6,083	-	5,470
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、良質かつ低廉な農業資材の供給の実現に向けた施策の推進を図るために必要な調査を行うものであり、農業資材にかかるコストの削減に寄与する。										
政策 ③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓											
施策 (1)6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた戦略的推進											
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	6次産業化の市場規模 ※評価実施時期に評価対象年の実績値を把握できないことから、毎年前年の値を記入。			実績値	兆円	5.5	6.3	7.1	-	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の推進を図るために必要な調査を行うものであり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農業競争力強化支援法、農業競争力強化プログラムに基づき、農業資材価格引き下げや農産物流通・加工の合理化など、農業者の努力では解決できない分野に対処するための施策を推進するために必要な調査を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業競争力強化プログラムにおいて、国は、農業資材の価格引き下げや農産物の流通加工の合理化などについて、対処することとされている。また、農業競争力強化支援法において、国は、国内外における農業資材の供給及び農産物流通等の状況について調査を行い、結果を公表することとされている。これらのことから、本事業は国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農業競争力強化プログラムの達成及び農業競争力強化支援法の確実な執行に向けて、有効な施策を企画・立案し、PDCAサイクルを回してその着実な実行を図るために必要な調査を行う事業であるため、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施調査は全て一般競争入札で支出先を選定しており、一者応札となった支出先はない。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国の委託事業であり、特定の受益者を対象としたものではなく負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、農業競争力強化支援法、農業競争力強化プログラムに基づき、農業資材価格引き下げや農産物流通・加工の合理化等に対処するための施策の推進に必要な調査を実施するものであり、調査課題によって規模も変わるため、単位あたりのコストの比較にはなじまない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業は中間段階での支出はない。受託者は基本的に自ら事業を実施し、専門的な知見が必要な場合などの自ら実施できない業務に限り再委託をしており、支出が合理的であることを確認した。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った調査・分析に必要な経費に限り支出していることを確認した。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	重要度の高い調査を実施し、執行率は91%と不用率も小さい。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越は行っていない。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施について周知を図る意味を兼ねて仕様書の資料招請を行うなどの工夫が行われた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は、農業競争力強化プログラム及び農業競争力強化支援法に基づく施策の推進を図るため、施策の実施状況や効果を把握するとともに施策を推進する上での新たな課題を抽出することを目的としており、定量的な目標を設定できない。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	農業資材価格引き下げや農産物流通・加工の合理化など、農業者の努力では対処できない事項について調査・分析を行う事業であることから、他の手段・方法は考えられない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査・分析結果については、農業競争力強化プログラム及び農業競争力強化支援法に基づく施策のあり方等の検討に活用する。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	農業競争力強化プログラム及び農業競争力強化支援法に基づく施策の着実な実行を図り、農業者の努力だけでは解決できない「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」等を実現するため、関係する施策の実施状況や効果を把握するとともに、施策推進上の新たな課題を抽出するための調査を行うものであることから、社会のニーズを反映しているとともに、政策的に優先度が高く、国が実施すべき事業である。				
	改善の方向性	特になし				

外部有識者の所見

調査項目について、施策の推進上の新たな課題の抽出や施策の強化を行うことに最も資するものが選定されているか、適切さや効率性を検証する必要がある、当該事項をもって事業の妥当性を検証することはできないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

- ・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。
 - ・外部有識者から、調査項目の適切性や効率性・事業の妥当性について検証するよう指摘があった。
- 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

調査項目の選定に当たっては、選定時点の業界構造等の情勢や調査の必要性・緊急性等を踏まえ、省内で慎重な検討を行ったうえで進めてきている。事業の性質上、調査結果の施策への反映可能性等の高さのみを評価するものではないため、これらを定量的な目標として設定することは妥当ではないが、施策反映状況についてフォローアップを強化することにより、より効率的な調査となるよう改善する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0012
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0018)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

